

統合報告書をご覧くださいみなさまへ

当社は、2019年にみずほリースとして初の中期経営計画を策定し、グループ一丸となってビジネス基盤・経営基盤双方を着実に強化してまいりました。結果、2022年度には、前中期経営計画で掲げた数値目標について当初予定より1年早く達成が見込まれる水準まで成長することができました。

一方で、事業環境は激しい変化のなかにあり、テクノロジーの進化や気候変動、脱炭素といった社会的課題に対するお客さまニーズの変化を的確に捉え、それらに対応するためのソリューションを提供する当社グループへの期待はより高まっているものと認識しております。

こうした状況下、当社が持続的に成長するために、お客さまの抱える事業課題・社会的課題に対して徹底的に向き合い、優れたソリューションを提供することが必須と認識し、さらなる飛躍を目指して「中期経営計画2025」を策定しました。

「挑戦」「変革」「成長」をキーワードとして掲げ、従来のリース会社から大きく躍進するための“変革に挑戦する3年間”と位置付け、お客さまとともに未来を共創するプラットフォームカンパニーとなることを目指し、計画の実現に取り組んでまいります。

本報告書では、持続的な企業価値向上の取り組みを中心に、財務・非財務情報を一体的に編集し、価値創造ストーリーや「中期経営計画2025」を実現するための具体的な取り組み等について、さまざまな角度から、わかりやすくご紹介するように工夫いたしました。

株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまには、ぜひご一読いただき、中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現に向けて邁進する当社の新たな挑戦について、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 中村 昭

トップコミットメント

P15

さまざまな事業を通して人と人をつないでいく。そのクリエイティブな行動こそが当社グループの成長のエンジンです

全体戦略メッセージ (中期経営計画2025)

P21

リース会社から大きく躍進し、お客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーを目指す



社外取締役座談会

サステナブル・グロースのため外部の視点から経営を監督



P47

人財戦略対談

経営基盤の強化・高度化に向けてみずほリースが目指す人財戦略対談



P60

編集方針

本誌は、ステークホルダーのみならずみずほリースグループの事業活動をよりよくご理解いただくために、財務情報のみならず、経営戦略、環境、社会、ガバナンス等の非財務情報をあわせて掲載しています。本誌の編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が発行する「国際統合報告フレームワーク」等のガイドラインを参照し、当社グループの中長期的な価値創造について、わかりやすくかつ簡潔な説明となるように努めています。

報告対象期間

2022年4月から2023年3月まで(一部、期間外の活動を含みます)

報告対象範囲

みずほリースグループ全体を対象としています。

見通しに関する注意事項

本誌には、作成時点で入手している情報に基づき判断した経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項についてはさまざまな要因により、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので留意ください。

Overview

報告書をご覧いただくみなさまへ	01
目次/ツールマップ/WEBとの関連性	03
経営理念	05
みずほリースグループの事業ポートフォリオ	07
みずほリースグループの軌跡	09
みずほリースグループの事業と強み	11

Our Value Creation

みずほリースグループの価値創造プロセス	13
トップコミットメント	15

Business Strategy

みずほリースの全体戦略「中期経営計画2025」	21
財務戦略	26
本部長メッセージ	29
6本部の活動状況	
営業本部	31
サーキュラー・ソサイエティ・プラットフォーム本部	32
不動産本部	33
トランスポート本部	34
インベストメント本部	35
グローバル本部	36
みずほリースグループのサステナビリティ推進	37
みずほリースグループのマテリアリティ	
脱炭素社会実現への貢献	39
健康で豊かな生活への貢献	40
生活を支える社会基盤づくりへの貢献	41
循環型経済の牽引	42
テクノロジーによる新しい価値の創出	43
あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり	44
アライアンスパートナーとの協業	45
特集:社外取締役座談会	47

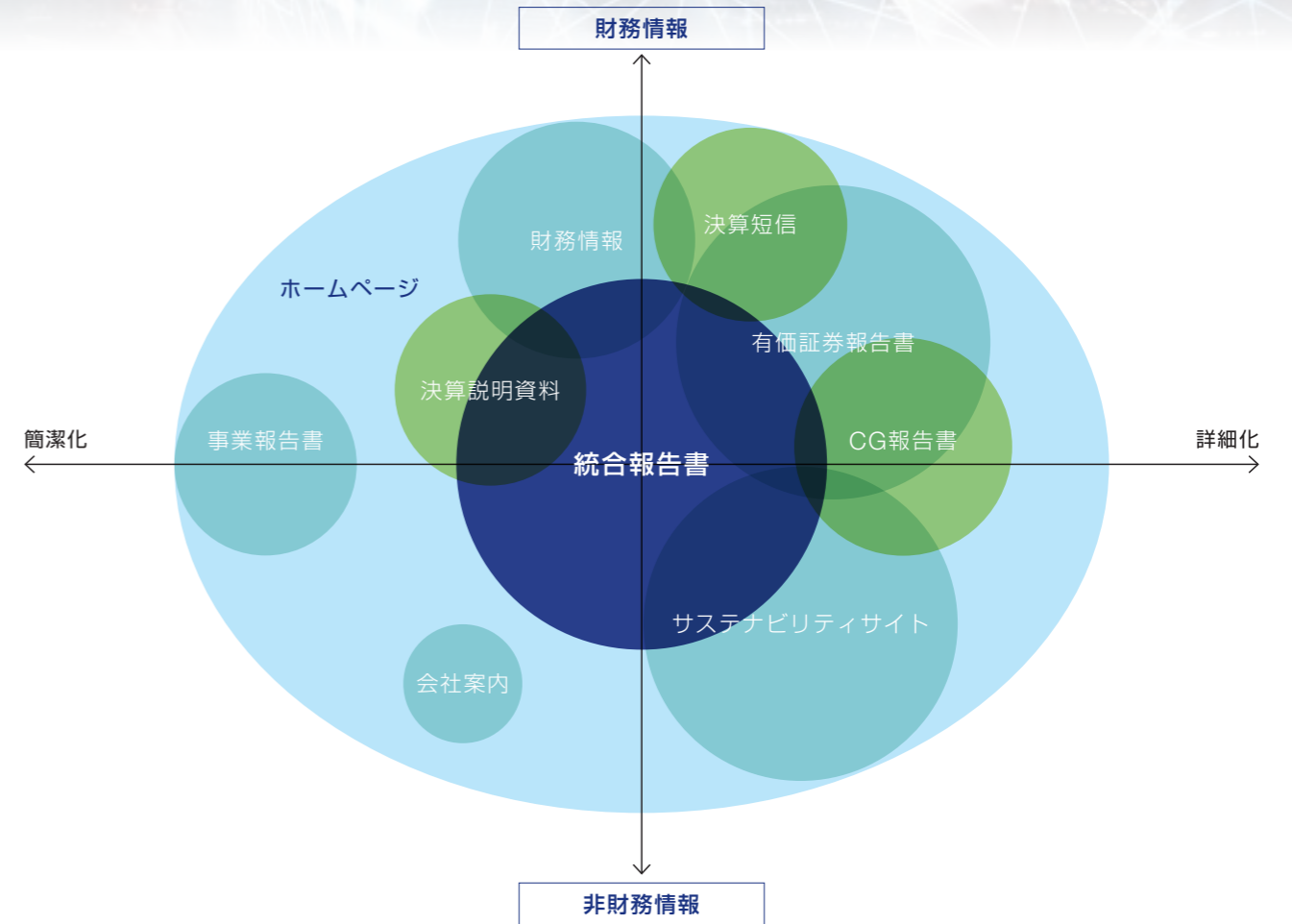
Sustainability

ステークホルダーの方々とともに	53
環境への取り組み	55
人財戦略対談	60
人財戦略の取り組み	63
マネジメント一覧	67
コーポレート・ガバナンス	71

Data Section

データセクション	
財務・非財務ハイライト	77
10ヵ年財務サマリー	79
事業状況・経営成績等の分析	81
連結財務諸表	85
会社概要/株式情報	89

統合報告書 2023と関連性の高いウェブサイト



サステナビリティ
<https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/sustainability.html>

- 主な掲載コンテンツ
- みずほリースグループのサステナビリティ
 - メッセージ
 - サステナビリティへの取り組み
 - サステナブルファイナンスの活用
 - 環境との関わり
 - 社会との関わり
 - 社員との関わり



IR
<https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/ir.html>

- 主な掲載コンテンツ
- トップメッセージ
 - 財務・業績・格付情報
 - 株主・株式情報
 - ディスクロージャー・IR方針
 - IRライブラリー
 - 中期経営計画



サービス
<https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/service.html>

- 主な掲載コンテンツ
- メッセージ
 - サブスクリプション
 - 事業提携・共同投資
 - スタートアップ連携
 - グループ会社を通じたソリューション
 - 注力分野



会社情報
<https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/company.html>

- 主な掲載コンテンツ
- トップメッセージ
 - 経営理念
 - みずほリースとは
 - ガバナンス
 - 会社概要
 - 沿革



ニーズをつなぎ、未来を創る

～わたしたち、みずほリースが目指すもの～

私たちがつくりたいのは
安定した経済成長とともに
地球環境が守られ
資源が有効に活用され
人権や倫理が尊重された
将来の世代にも引き継いでいくことのできる社会です。

そのような社会をつかっていくために

さまざまなステークホルダーとともに手を取りあいながら
常に挑戦し
常に変革し
常に創造していきたい。

そして、お客さまのニーズを
社会のニーズを
そしてまだ見ぬニーズを見出し
それらをつなげていくことで
社会の課題を解決していく存在でありたい。

そのような会社を、私たちは目指しています。

経営理念

Mission

(私たちの使命)

Vision

(私たちの目指す姿)

Value

(私たちの行動指針)

ニーズをつなぎ、未来を創る

あらゆる社会のニーズを見出し、つなぎ、新たな価値を提案する
多様な金融と新たな事業ソリューションの提供を通じて豊かな未来を共創する

サステナブルな社会のクリエイター

社員一人一人が活き活きと働き、サステナブルな社会を創る存在になる

Challenge
Change X Collaborate
Create

～コラボレーションで、挑戦、変革、創造を加速する～



Mission

当社グループの強みである金融サービスに加えて、金融にとどまらない新たなソリューションを提案していくことにより、さまざまな社会のニーズをつなぎ、新たな仕組みで解決につなげ、パートナーとともに未来を創っていきます。



Vision

企業としての価値創造と持続可能な社会の創造とを両立させる社会の担い手として、社員一人一人が誇りを持って働ける会社であり続けます。

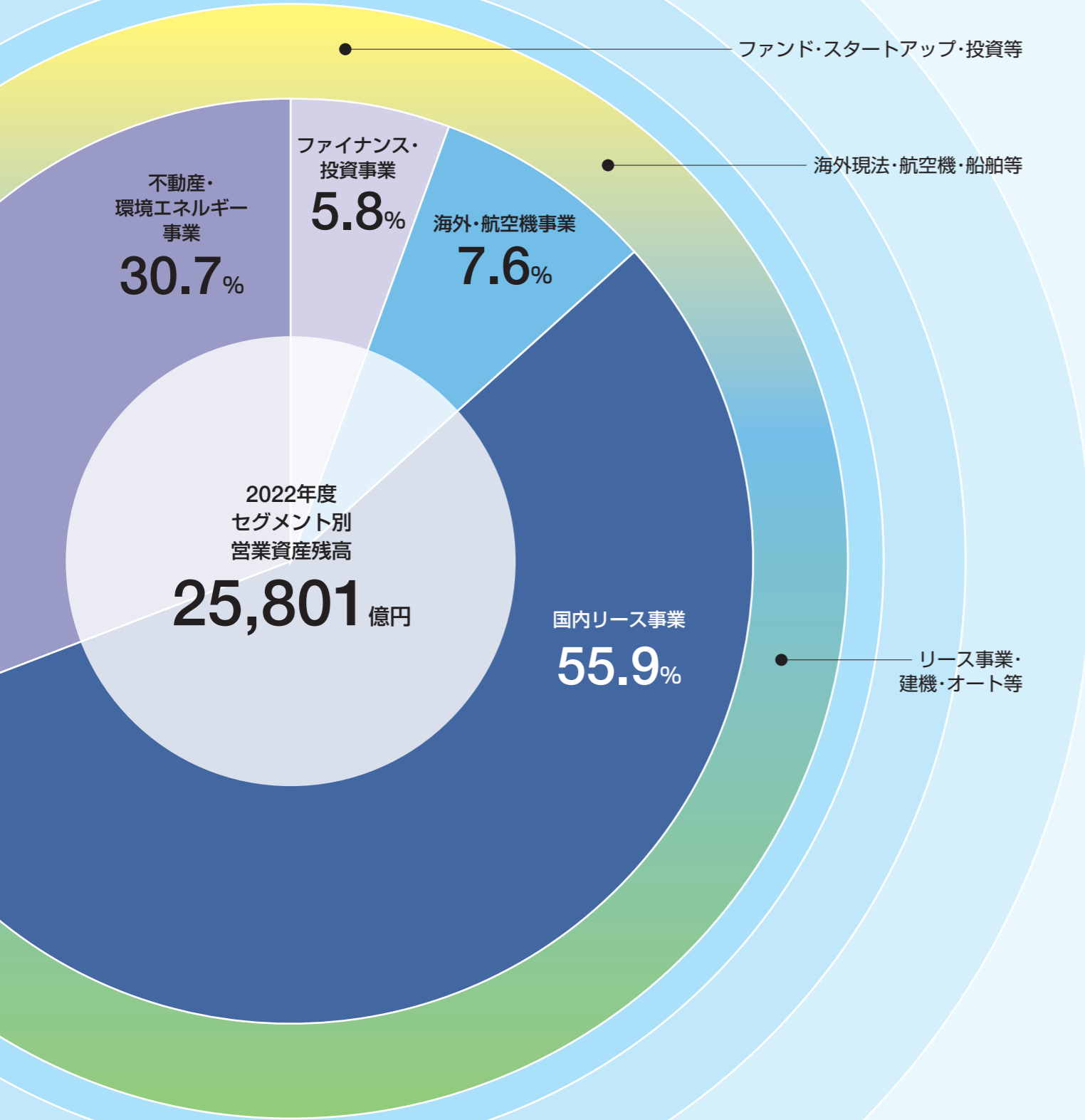


Value

Challenge(挑戦)、Change(変革)、Create(創造)に、Collaborate(協働)を掛けあわせ、社内外のさまざまなステークホルダーとの連携や協働により、大きな創造効果を生み出していきます。

当社グループは総合リース会社として、柔軟性・機動性をもちながら、「モノ」に関わるビジネスを中心に事業拡大を進めています。

2023年4月には、中期経営計画2025を策定し、それぞれの事業を成長の時間軸の異なる3分野に分け、当社ならではの「モノ」への知見と「商流」に対するノウハウを活用し、お客さまのニーズを捉え、的確なソリューションの提供に注力しています。



事業ポートフォリオの主な事業内容

事業	主な事業内容	関連する本部
国内リース事業 リース事業・建機・オート等	国内の大手企業から中小企業にまで幅広い顧客に対して多様なソリューションを提供し、資金調達や費用の平準化に利用できるファイナンスリースや、支払総額を低減できるオペレーティングリースを提供しています。	営業本部 P31
不動産・環境エネルギー事業	不動産・環境エネルギー事業では、不動産ビジネスや環境エネルギーに関連するさまざまなサービスを提供しています。不動産リースでは、物件に対し資金面でサポートし、直接取得が難しい物件でもリースモデルとして提供しています。また、環境エネルギー事業では、資金力とネットワークを活かし、再生エネルギー分野のプロジェクト開発に携わり、再エネ事業の金融面、運営面にてソリューションを提供しています。	不動産本部 P33 サーキュラー・ソサイエティ・プラットフォーム本部 P32
ファイナンス・投資事業 ファンド・スタートアップ投資等	ファイナンスを通じた設備資金等の支援に加え、スタートアップの支援を行い、〈みずほ〉のVCである「みずほキャピタル」と連携することで、スタートアップへのファイナンスを提供しています。また、事業継承やM&Aのファイナンスサポートも行っています。	インベストメント本部 P35
海外・航空機事業 海外現法・航空機・船舶等	海外事業では、現地法人間のリース提供に加えて、日本と外国間をつなげるクロスボーダーファイナンスを提供し、企業の海外進出・販売拡充のサポートを行っています。また、航空機事業では、1982年に航空機ファイナンスを開始以降、機体担保ローンや日本型オペレーティングリースの提供といった航空機関連ビジネスを広く展開しています。	グローバル本部 P36 トランスポートーション本部 P34

「コア・グロース・フロンティア」による事業ポートフォリオマネジメント

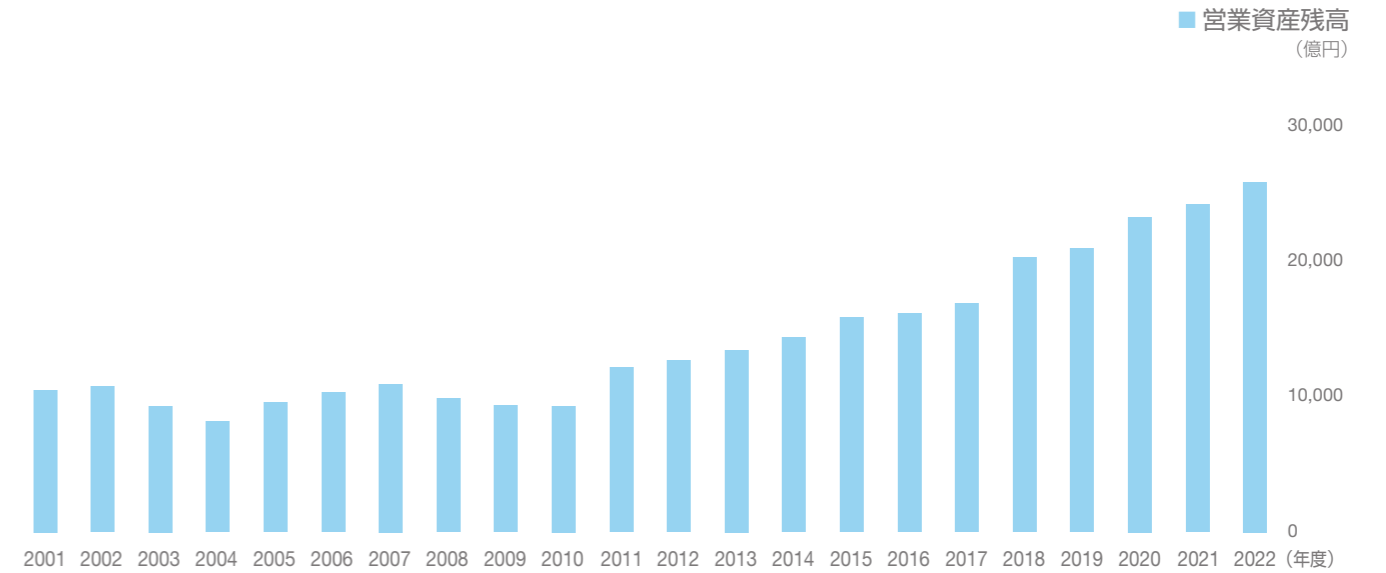
コア	「変革」「挑戦」を支え、岩盤となる収益源 成熟したマーケット、あるいは相応のプレゼンスを擁する領域で、良質なアセットを積極的に積み上げ、市場縮小トレンドに打ち勝ち着実・継続的な成長を実現する領域	国内リース 不動産 P23-24
グロース	中長期目線でさらなる飛躍を遂げ、コア分野に次ぐ収益の柱へ 成長領域で本中計から投資効果が一部発現するなか、中長期的な成長に向け、積極的に経営資源を投下する領域	グローバル/航空機 戦略投資/環境・エネルギー P23-24
フロンティア	長期目線で新たな収益源として育成し、当社が目指す姿の実現にもつなげる分野 長期的にマーケットを形成し、飛躍することを展望。ビジネス基盤整備に着手し、先行的に経営資源を投下する領域	サーキュラーエコノミー XaaS P23-24

みずほリースグループは、社会の変化を先んじて捉え、時代のニーズにあわせたビジネスを柔軟に展開することで新たな価値を創出してきました。

これからも、お客さまの抱える課題について金融の枠を超えた価値共創のパートナーとして解決し、事業活動に貢献する“マルチソリューション・プラットフォーム”を目指していきます。

2023年
3月期

売上高: **5,297** 億円 経常利益: **401** 億円
 当期純利益: **284** 億円 ROE: **11.8%** 連結従業員数: **1,964** 人



創業(1969年~)

東京証券取引所市場第一部に株式を上場

商号を「興銀リース(株)」から「みずほリース(株)」へ変更

新たな経営理念を策定「ニーズをつなぎ、未来を創る」

連携強化期(2019年~)

株式会社みずほフィナンシャルグループとの資本業務提携、丸紅(株)とのリース・ファイナンス事業における提携を実施



1969.12

総合リース会社として
 (株)パシフィック・リースを設立

日本興業銀行(現みずほ銀行)が中心となり我が国産業界を代表する事業会社および生命保険会社等計16社の参加を得て総合リース会社として設立



1981.11

商号を興銀リース(株)に変更

1982.12

航空機のレバレッジドリース取り扱い開始

1992.2

タイのKrungthai Mizuho Leasing Company Limited.の持分を取得

1993.7

信託方式によるリース債権流動化への取り組み

1998.4

興銀オートリース(株)を設立

1998.11

ストラクチャードファイナンスへの取り組み本格化

1999.2

日産リース(株)の株式を取得

2000.6

みずほオートリース(株)の株式を取得



2001.6

ユニバーサルリース(株)の株式を取得

2005.9

東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

2006.3

第一リース(株)の株式を取得

2010.8

インドネシアに現地法人PT. IBJ VERENA FINANCEを設立

2012.2

みずほ東芝リース(株)の株式を取得

2016.2

Aircastle Limitedと合併でIBJ Air Leasing Limitedを設立し、航空機オペレーティングリース事業に参画

2019.3

(株)みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となる



2019.3

みずほ丸紅リース(株)の株式を取得

2019.7

インドネシアのオートファイナンス事業会社PT. VERENA MULTI FINANCE Tbkの存続会社としてPT. IBJ VERENA FINANCEと合併

2020.3

PLM Fleet, LLC、ならびに、Aircastle Limitedの持分を取得し、丸紅(株)との海外アセットファイナンス事業の共同運営を開始

2020.4

リコーリース(株)の株式を取得し、(株)リコーおよびリコーリース(株)との業務提携を開始

2020.4

ベトナムのファイナンス会社Vietnam International Leasing Co., Ltd.の持分を取得

2021.3

シンガポール現地法人(Mizuho Leasing(Singapore) Pte. Ltd. (出資比率100%))の営業開始



2021.5

みずほキャピタル(株)の株式を取得

2021.8

日鉄興和不動産(株)の株式を追加取得

2022.1

Affordable Car Leasing Pty Ltdの株式を取得

2022.4

東京証券取引所プライム市場銘柄に指定

2022.6

(株)格付投資情報センター (R&I)より取得している発行体格付「A+」に変更

2022.9

(株)日本格付研究所(JCR)国内CP格付「J-1」を取得

2023.3

(株)エコスタイルへ出資

2023.6

インドのリース会社 Rent Alpha Pvt. Ltd. の株式を取得

みずほリースが先駆けたプロジェクト

お客さまの設備投資に対する財務ソリューションに強みを持ち、設立以来、工場設備リースやストラクチャードファイナンスなどで数多くの実績を上げてきました。また、国内リース業界の黎明期から、船舶・鉄道車両のリースや建設機械のベンダーファイナンスプログラムにいち早く取り組むなど、他社に先駆けた新たな取り組みにより、企業の設備投資や販売促進を支えてきました。



1972.01

建設機械のベンダーリース取り扱い開始



1972.12

海外における船舶リース取り扱い開始



1985.10

日本初の鉄道車両リースへの取り組み



1998.11

ストラクチャードファイナンスへの取り組み本格化

当社は従来から「モノ」に対する専門性と商流に対する深い理解、高度な金融ノウハウを用いて、幅広い金融・事業サービスを手がけています。

テクノロジーの進化や気候変動、脱炭素といった社会的課題に対するお客さまニーズの変化を的確に捉え、それらに対応するためのソリューションを提供する当社グループへの期待はより高まっています。

こうした状況下、当社グループが持続的に成長し目指

す姿の実現に向け、さらなる飛躍を遂げるため、新たに「中期経営計画2025」を策定いたしました。

お客さまのビジネスモデルの高度化に対応する新ビジネス戦略や、当社グループの注力分野への取り組みと、アライアンスパートナーとの協業を通じた戦略的な取り組みを融和させることで、リース会社から大きく躍進し、お客さまとともに未来を共創するプラットフォームカンパニーとなることを目指しています。



ニーズをつなぎ、未来を創る

～お客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーへ～

当社の強みを活かしたビジネス機会

- ゲームチェンジ領域への対応
事業投資、リスクマネーの供給等
- テクノロジー深化への対応
サブスク、シェアリングビジネス等
- 社会的課題の解決に向けた対応
サーキュラーエコノミー、再エネ供給等



4つの経営基盤強化

📖 P29-36



6つのマテリアリティ

📖 P37-44



サービスご提供の方針

変化の激しい社会状況への対応で生じるお客さまの「事業戦略ニーズ」へのサポートは、当社グループが最も注力する重要なテーマです。高度化・多様化・複雑化するお客さまの財務戦略ニーズに対し、リース会社としての高い自由度を駆使した金融サービスをご提供すると同時に、当社グループの潜在力を活かした多様なサービスを組み合わせ、新たなソリューションを提供する「事業戦略パートナー」として、成長への道をともに築いていきます。